



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6330 URL <https://www.toyo-eng.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永松 治夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大和 武史 (TEL) 047-454-1521
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	46,169	△14.5	2,295	25.9	1,762	△3.9	1,048	10.7
2022年3月期第1四半期	53,993	22.6	1,823	224.3	1,834	—	947	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 5,683百万円(360.6%) 2022年3月期第1四半期 1,233百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 17.89	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	16.17	—

(注) 1. 2022年3月期第1四半期の経常利益の対前年同四半期増減率は1000%を超えるため「—」と記載しております。
 2. 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第1四半期	百万円 245,060	百万円 50,245	% 20.4
2022年3月期	240,853	44,562	18.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 50,059百万円 2022年3月期 44,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	3.5	2,000	△32.5	2,500	△20.0	1,500	△7.4	25.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	38,558,507株	2022年3月期	38,558,507株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	227,149株	2022年3月期	227,058株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	38,331,391株	2022年3月期1Q	38,332,289株

(注) 上記の発行済株式数には2019年3月に発行しましたA種優先株式は含まれておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
(1) 生産、受注および販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、景気が緩やかに持ち直しており、今後も引き続き景気は持ち直していくと見込まれます。ただし、世界経済においてはロシア・ウクライナ情勢の長期化および世界的な金融引締めが進む中で、金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクについては引き続き十分注意する必要があります。また中国の経済的犠牲を伴うコロナ防疫措置による中国の消費と生産の停滞、更に台湾をめぐる米中関係の悪化は、世界経済の下振れ要因となります。

当社グループの事業環境としては、上記のとおり、ロシア・ウクライナ情勢や中国のコロナ対策の影響をあらみながらも、

- 1) プラント事業分野においては、石油化学製品の価格上昇もあり、石油化学系プラントの投資計画を再開する企業が出てきており、また廃プラ等のグリーン系案件や医薬系EPC案件なども底堅い引き合いがあります。また国内、インド、中国、ブラジル、中東、アフリカ等での石油化学、肥料、更に石油精製関連設備の引き合いが徐々に増えてきております。
- 2) ソリューションビジネスにおいては、低炭素循環型社会に向けての燃料アンモニアバリューチェーン構築やCO2資源化に向けてのFSやFEEDの引き合い、更にCCSやCO2回収に関する検討依頼が増加しております。また、各種の国策支援の海洋鉱物資源開発案件を実行中です。更に既存分野のサービス化としてEPC実行中のDX-PLANT[®]導入とPOST EPC事業としての継続化を複数の顧客と検討しております。
- 3) 環境・インフラ事業分野においては、SDGs/ESG関連投資として国内外で各種の再生可能エネルギーの設備投資、ガス火力発電等の案件が見込まれております。

こうした状況の中、当第1四半期連結累計期間の実績は、次のとおりとなりました。受注高は、上記事業環境の影響を受けたものの、インド向け石油精製プラント等を受注し、498億円(前年同四半期比67.0%増)となりました。なお、持分法適用関連会社の当社持分相当の当第1四半期連結累計期間の受注高21億円を含めると、受注高は520億円、受注残高は4,045億円となりました。売上高(完成工事高)は、複数の国内バイオマス発電所、インド向け石油化学プラント、インド向け化学肥料プラント等のプロジェクトの進捗により、461億円(前年同四半期比14.5%減)となりました。利益面では、営業利益22億円(前年同四半期比25.9%増)、経常利益17億円(前年同四半期比3.9%減)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益10億円(前年同四半期比10.7%増)となり、前年同四半期比では減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金、未収入金、受取手形・完成工事未収入金等の増減等により、前連結会計年度末から42億円増加し、2,450億円となりました。負債については、支払手形・工事未払金等、未成工事受入金の増減等により、前連結会計年度末から14億円減少し、1,948億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、為替換算調整勘定、繰延ヘッジ損益の増加等により、前連結会計年度末から56億円増加し、502億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	92,153	96,542
受取手形・完成工事未収入金等	69,716	65,965
未成工事支出金	19,758	19,378
未収入金	4,985	7,946
預け金	7,150	5,539
為替予約	2,813	3,983
その他	11,447	11,882
貸倒引当金	△1,221	△1,360
流動資産合計	206,805	209,878
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,637	14,934
機械、運搬具及び工具器具備品	5,379	5,727
土地	6,328	6,392
リース資産	2,336	2,496
建設仮勘定	148	60
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,969	△17,651
有形固定資産合計	11,861	11,960
無形固定資産		
その他	3,488	3,750
無形固定資産合計	3,488	3,750
投資その他の資産		
投資有価証券	2,695	2,774
長期貸付金	4,598	4,600
退職給付に係る資産	4,659	4,670
繰延税金資産	552	663
その他	10,710	11,272
貸倒引当金	△4,516	△4,511
投資その他の資産合計	18,699	19,470
固定資産合計	34,048	35,182
資産合計	240,853	245,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	72,591	62,765
短期借入金	7,499	8,631
未払法人税等	322	502
未成工事受入金	60,925	70,067
賞与引当金	588	504
完成工事補償引当金	26	17
工事損失引当金	133	237
為替予約	293	412
その他	16,888	14,855
流動負債合計	159,268	157,994
固定負債		
長期借入金	28,088	26,916
リース債務	580	556
繰延税金負債	4,916	5,777
退職給付に係る負債	876	1,046
関係会社事業損失引当金	396	398
その他	2,164	2,125
固定負債合計	37,022	36,820
負債合計	196,290	194,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	4,567
利益剰余金	16,297	17,345
自己株式	△446	△446
株主資本合計	38,617	39,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	63
繰延ヘッジ損益	1,997	3,506
為替換算調整勘定	1,332	4,450
退職給付に係る調整累計額	2,451	2,373
その他の包括利益累計額合計	5,775	10,394
非支配株主持分	169	185
純資産合計	44,562	50,245
負債純資産合計	240,853	245,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
完成工事高	53,993	46,169
完成工事原価	47,904	38,897
完成工事総利益	6,089	7,271
販売費及び一般管理費	4,266	4,976
営業利益	1,823	2,295
営業外収益		
受取利息	125	209
受取配当金	23	38
為替差益	-	98
貸倒引当金戻入額	18	-
雑収入	91	90
営業外収益合計	259	436
営業外費用		
支払利息	88	190
持分法による投資損失	63	755
為替差損	68	-
雑支出	27	23
営業外費用合計	249	969
経常利益	1,834	1,762
税金等調整前四半期純利益	1,834	1,762
法人税等	885	710
四半期純利益	948	1,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	947	1,048

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	948	1,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	69
繰延ヘッジ損益	△168	1,509
為替換算調整勘定	717	1,800
退職給付に係る調整額	△77	△77
持分法適用会社に対する持分相当額	△179	1,329
その他の包括利益合計	285	4,630
四半期包括利益	1,233	5,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,234	5,666
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(ロシア・ウクライナ情勢に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載したロシア・ウクライナ情勢、関連するロシア経済制裁の影響の広がりや収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注および販売の状況

当第1四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	海外					
	石油化学	69,984	435	70,420	8,089	62,150
	石油・ガス	41,413	3,411	44,824	6,262	38,850
	発電・交通システム等	29,910	29	29,939	1,506	28,520
	化学・肥料	36,054	18,540	54,594	11,513	43,433
	医薬・環境・産業施設	2,339	746	3,086	394	2,712
	その他	1,130	953	2,084	933	1,153
	小計	180,833	24,116	204,950	28,699	176,821
	国内					
	石油化学	9,365	887	10,252	439	9,813
石油・ガス	5,526	828	6,354	3,705	2,649	
発電・交通システム等	109,018	2,881	111,899	18,293	93,611	
医薬・環境・産業施設	5,726	658	6,384	2,378	3,998	
その他	221	475	696	477	219	
小計	129,857	5,731	135,588	25,294	110,292	
合計	※1,411 310,691	29,847	340,539	53,993	※2,497 287,113	
当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	海外					
	石油化学	49,600	2,179	51,779	7,542	45,106
	石油・ガス	32,483	30,124	62,608	5,962	58,056
	発電・交通システム等	20,791	28	20,820	1,886	19,071
	化学・肥料	61,782	2,638	64,420	8,928	56,023
	医薬・環境・産業施設	2,619	588	3,208	642	2,605
	その他	1,252	113	1,365	271	1,085
	小計	168,529	35,674	204,204	25,234	181,948
	国内					
	石油化学	40,038	1,263	41,301	2,015	39,286
石油・ガス	3,200	828	4,029	2,506	1,523	
発電・交通システム等	161,461	5,129	166,590	14,991	151,395	
医薬・環境・産業施設	8,522	6,093	14,615	652	13,963	
その他	201	851	1,052	769	282	
小計	213,424	14,166	227,591	20,935	206,450	
合計	※4,478 381,954	49,841	431,795	46,169	※11,186 388,399	

(注) 1 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第1四半期連結累計期間686百万円、当第1四半期連結累計期間3,064百万円)を含んでおります。

2 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第1四半期連結累計期間△118百万円、当第1四半期連結累計期間△290百万円)を含んでおります。

3 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(参考情報) 当連結会計年度における持分法適用関連会社の当社持分担当の期中受注工事高は2,184百万円、次期繰越工事高は16,186百万円であります。